

新春白部

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

臨時議会

介護・障害者・保育施設に 燃料・食料品高騰分の支援

11月7日、臨時市議会で「電力・ガス・物価高騰緊急支援金」（国から低所得世帯に5万円を給付）と自治体の判断で市民や事業者を支援するための臨時交付金についての補正予算を審議しました。

子育て世帯に ひとり1万円給付

燃料価格や食料品などの物価高騰からくらしと営業を守る支援を行うための国からの交付金は、今回の4億6327万円と前回の交付金の残り

6014万円の合わせて5億2342万円。不足分を一般財源で補てんし、以下の支援をおこなうことを決めました。

- 子育て世帯の負担を軽減するために、児童手当を受けている子ども（2650人）に一人あたり1万円を給付
- 介護施設の食費・光熱費高騰分の支援として入所者1人あたり12000円とデイサービス事業所に15万円など
- 障害者施設はグループホームと通所施設に6万円、訪問介護事業所は3万円補助
- 保育施設の電気・ガス料金

高騰分の支援として
園児1人あたり1700円

- 運送業者に対してガソリン価格高騰分の支援として、貨物自動車1台3万円、軽トラ1台1万円
- 農業生産にかかわる物価高騰分の支援として、農業収入に
応じて50万円以上200万円未満は7万円など

マイナンバーカード誘導 コンビニで住民票10円

マイナンバーカードの普及を促進するために、マイナンバーカードを使ってコンビニで住民票などの交付を受ける際の手数料を2025年3月まで10円に引き下げる条例改定が提案されました。
春日部のマイナンバーカードの申請は61%で、全国的に

も半数程度の普及にとどまっています。

質疑と討論をおこなった並木としえ議員は「マイナンバーカードの普及が進まないのは個人情報漏えいなど、制度に対する信頼がないから。利益で誘導するやり方は、市民の疑問や不安に正面から答えられないことをあらわしている。市民の疑問をそらすために対象と期間を限定し、不公平な手数料の引き下げはおこなうべきではない」と条例改定と補正予算に反対しました。

原油価格・物価高騰に伴う

市民と事業者への支援金額

○障害者施設	951万円
○介護施設	8173万円
○保育所	671万円
○子育て世帯（子ども1人1万円）	2億7811万円
○運送事業者	8106万円
○農業経営者	8304万円
合計	5億4016万円



厚生福祉委員会
視察報告

神戸市の認知症対策 明石市の療育支援など視察

市議会厚生福祉委員会(並木としえ議員所属)は、10月26〜27日、兵庫県神戸市(認知症対策神戸モデル)と明石市(離婚前後の療育支援と無戸籍者支援、里親100%プロジェクト)を視察しました。

自己負担ゼロで 認知症診断

神戸市の認知症対策は①65歳以上は自己負担ゼロで認知症診断を受けることができる
②認知症と診断された方は、賠償責任保険料・GPS導入費用を市が負担し、24時間相談可能
③認知症の方が起こした事故にあわれた場合、死亡時は最高3千万円など見舞金を市が支給
④「神戸モデル」の費用11年間約3億円を個人市民税均等割に400円

上乗せして広く市民に負担してもらおうというものです。

神戸市は平成30年「認知症の人をやさしいまちづくり条例」を制定しました。認知症に特化した条例は全国初。認知症の人の尊厳が守られ、本人も家族も必要な支援が受けられるよう、まち全体で支えるという理念のもとに、実施しています。

毎年受診できる認知機能検査は46827人、疑いのある方の精密検査は10453人が受けました。賠償責任保険加入は8547人。これまでに24件、1632万円が支払われたそうです。

市が養育費の催促 立て替えも実施

明石市は、2011年に泉

房穂市長が誕生し「子どもを核としたまちづくり」がすすめられ、子育て世代の人口増加で10年連続人口増を更新しています。2012年29万657人からV字回復で現在30万4108人になりました。

今回視察した離婚前後の療育支援は、2012年に5人の弁護士資格をもつ職員を採用し、療育支援ネットワークを立ち上げ、離婚に際して、療育費や面会交流について専門家による総合相談を始めました。今では①離婚時の「取り決め」をサポートし、②養育費が支払われないときは市が催促③それでも支払われなるときは市が立替(5万円を3カ月)④その後、市が相手側から立替分を回収(今年からは給与差し押さえも)をおこなっています。

妊娠中の離婚やDVなどで離婚手続きができないなど、子どもの戸籍がない方のサポートも積極的におこなっています。

す。妊婦全数面接を実施していることから、事前に察知することもでき、すでに市のサポートで9名が戸籍を取得。現在、5名が手続き中です。

54家庭が里親登録 14組の養子縁組

「里親100%プロジェクト」は明石子どもセンター(児童相談所)さとおや課が実施しています。2019年に児童相談所を設置する2年前から①全小学校区(28)に里親を配置②乳幼児の里親委託率100%を早期に実現することをめざして取り組んでいます。現在、28校区中21校区で54家庭が里親登録し、4校区で登録に向けた研修を受けています。わが子を迎えたい家庭に限らず「ショートステイ里親」の登録もおこなっています。明石市には70人から100人の家庭を必要とする子がいます。これまでに14組の養子縁組ができました。



市立医療センター Ⅱ735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外科系 小児救急電話相談 #7119
11/13(日) 大川医院(内科系) 備後西3-1-5 電話734-3121 岡田医院(小児科系) 一ノ割2-6-21
電話735-7848 彩都レディースクリニック(外科系) 大枝366 電話731-1103
11/20(日) 菊池内科医院(内科系) 大場923 電話735-0311 おかだこどもの森クリニック(小児科)
藤塚1225 電話745-7722 ほまれクリニック(外科系) 八丁目87-1 電話760-2551